

## ブリーフィング・メモ

## 中東における勢力均衡の変化——米軍シリア撤退の意味するもの——

政策研究部防衛政策研究室 小塚 郁也

2018年12月19日、トランプ米大統領は自身のツイッターを通じてイスラーム国（IS）に勝利したと宣言し、唐突にシリアからの米軍の撤退を宣言した。現時点で詳細な米軍撤退の日程は不明であるが、この突然の声明は事前に米国議会や同盟国と何ら調整されておらず、昨年3月のティラーソン前国務長官とマクマスター前国家安全保障問題担当大統領補佐官の解任後、中東情勢に精通した良識派として安全保障問題について同盟国重視の姿勢を堅持することを主張し続けてきたマティス国防長官は、トランプ大統領の突然の対シリア戦略変更抗議して2019年1月1日をもって辞任した。大統領の側近重視の政治を牽制してトランプ氏との不仲が伝えられていたケリー大統領首席補佐官も1月2日に退任したため、今後のアメリカの中東政策については大統領の側近中の側近であり、イスラエルおよびサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン（MBS）皇太子との関係が深い娘婿のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問や、対イラン強硬派として知られるジョン・ボルトン国家安全保障問題担当大統領補佐官の影響力がさらに強まると考えられる。

昨年末時点でシリア国内に展開していた米軍は数千人と言われ、IS掃討作戦の地上部隊として協力してきたクルド人民防衛隊（YPG）を訓練・支援し、ISに代わってクルド人が実効支配してロジャヴァ（西クルディスタン）自治区を形成しているユーフラテス川左岸などのシリア北部・北東部（アレッポ、ラッカ、ハサカの3県）での活動を主任務としてきた。したがって、米軍の撤退宣言はロジャヴァのクルド人にとっては自分たちの保護をトランプ政権によって突然放棄された寝耳に水の裏切り行為に他ならず、衝撃と反発を引き起こした。シリアのクルド人をテロリストと断じているトルコのエルドアン大統領はこの米軍撤退の決定を歓迎し、IS掃討作戦の継続とロジャヴァの安定（つまりシリア国内への軍事介入）をトルコ軍が引き受けることを事前にトランプ大統領と密約した可能性がある。エルドアン政権にとって、シリアに展開する米軍との衝突のリスクがYPGに対する軍事行動の際の最大の障害となるからである。

トランプ大統領としても、昨年10月に在イスタンブール・サウジアラビア総領事館で起きたサウジ出身の反体制派ジャーナリスト、ジャマル・カショギ氏殺害事件をめぐってMBS皇太子の関与を追及することで、米サウジ関係に亀裂を生じさせようと圧力を強めるエルドアン大統領を宥める一種のディールであった可能性がある。また自身の政権公約の1つであったシリアからの撤退を早期に実現することで、外交上の得点を米国内の支持者向けにアピールする意図があったとも思われる。

実は、シリア駐留米軍はロジャヴァだけに展開しているのではない。シリアとイラク国境線に近い南東部砂漠地帯のタンフ国境検問所（ホムス県）付近にも前線基地を置いているが、同基地も閉鎖される予定である。このような米軍の配置は、イラクからシリアへ越境する主要なルートを抑える交通の要衝を確保する意図がある。これはもちろん、シリアとイラクにまたがって支配地域を広げ両国を容易に往来していたISを掃討する作戦上の目的があったことは確かだが、同時にシリア国内に展開しているイラ

ンのイスラーム革命防衛隊やその徴募した民兵たちへのテヘランからの補給ルートを遮断する目的もあったと思われる。

2011年12月のイラク駐留米軍の撤退以来、イランの影響力はイラクのシーア派政権と同国内でのISとの戦闘を通じて拡大し、現在では既に首都テヘランからイラク、シリア、レバノン南部やゴラン高原を含む地中海までの肥沃な三日月地帯に、いわゆる「シーア派回廊」が構築されつつある。シリア駐留米軍は対IS掃討作戦の遂行とともに、このシーア派回廊を通じた地中海沿岸部やゴラン高原へのイランの軍事支援ルートを遮断する役目を担っていたといえる。つまり、シリア駐留米軍の存在は、米軍が最前線で域内におけるイランの影響力拡大を直接抑止することにより、中東における二大同盟国でイランと激しく対立するイスラエル・サウジアラビアとイランとの勢力均衡にこれまで寄与していたと評価できるのである。したがって、アメリカの国益上同盟国との安定的な関係維持を重視してきたマティス前国防長官が、今回のトランプ大統領による独断のシリア撤退宣言に抗議して辞任したことは戦略上全く肯定できるだろう。この点に関連して、以下、抑止理論と同盟関係を通じた敵対国家との勢力均衡の観点から、今後の中東情勢の変化の見通しについて説明を加えてみたい。

まず、現在のシリア内戦をめぐる戦略環境からみると、武力による威嚇や武力行使が明確でも差し迫っていかないような潜在的な武力行使が懸念されるような段階、すなわち一般抑止（general deterrence）が効いている状況は既に崩壊して、敵対国による武力行使が切迫して軍事的緊張が高まっている段階、すなわち、緊急抑止（immediate deterrence）を機能させて武力衝突を阻止しなければならない状況にもはや陥っているといえるだろう。ここで抑止とは、軍事力などの物理的強制力を行使するという威嚇を用いて、敵対国の好ましくない現状変更行動を思い止まらせることである。一般抑止と緊急抑止は抑止の下位概念であるが、戦略環境とは別の脅威の対象国の次元から見ると、自らが直接脅威に対処する直接抑止と、同盟国など第三国が当事国に代わって、あるいは共に抑止を提供する拡大抑止とを別に区分することができる（Huth, 1991, p. 17.）。

いま、シリア内戦をめぐる戦略的に重要なゴラン高原を占領しているイスラエルは、ゴラン高原に近いシリアの首都ダマスカス近郊（例えばダマスカス国際空港など）にイスラーム革命防衛隊などイランの軍事施設が建設されていることを切迫した脅威と認識しているだろう。なぜなら、革命防衛隊の武器庫がシリア国内にできれば、そこからイスラエルと対立するレバノンのシーア派武装勢力ヒズボラや、イスラエルのパレスチナ占領地ガザ地区のイスラーム抵抗勢力ハマースに武器が流出することが容易に想像できるからである。この両勢力は、従来から、革命防衛隊の軍事援助を受けてイスラエルを攻撃してきた歴史がある。

イスラエルはこの切迫した脅威に対処するために、過去数百回にわたってシリア国内のイラン関連施設を空爆してきた。イスラエルのネタニヤフ首相は、今年1月13日の閣議で、過去36時間以内にイランとヒズボラの施設を標的とした空爆を実施したことを公式に発表した（『朝日新聞デジタル』2019年1月14日）。したがって、この状況を見れば、シリア国内でのイスラエルとイランとの武力衝突は既に発生しており、抑止が失敗して危機がエスカレートしている状況である。シリア駐留米軍が提供すべき拡大緊急抑止がもはや機能しえないと判断すれば、トランプ大統領が主張するように、米軍のシリアからの撤退はアメリカの国益上一定の合理性を有していることになるだろう。

この点について、一般に実証研究の結果からは、軍事同盟の存在は、一般抑止に関しては潜在的敵対

国に対する攻撃時のコスト増大のシグナルを送ることを通じて現状変更を思い止まらせる効果をもたらすものの、国際紛争がエスカレートした場合の緊急抑止に関しては、必ずしも同盟の存在が抑止の成功をもたらさないと考えられている。なぜなら、既に敵対国による軍事的威嚇が行われ緊張が高まっている緊急抑止の事例では、敵対国指導者が相手国の同盟関係の存在にかかわらず有事に武力を行使する強硬な意思を一般抑止への挑戦の段階で既に固めている蓋然性が高いため、国内政治における観衆費用（audience costs）の高さも考慮して、相手国の同盟の存在を顧みず武力衝突を辞さないという、選択効果（selection effects）が働くからである（Fearon, 2002, pp. 13-14.）。

すなわち、現在アメリカが中東の事実上の同盟国であるイスラエルとサウジアラビアに提供している拡大緊急抑止は、必ずしもイランなど敵対国の現状変更行動を抑止しないかもしれないという実証研究上の結論が有力なのである。とするならば、今回トランプ大統領が発表したシリアからの米軍撤退の決定は、どのみちイランの攻撃—最も想定されるのは、シリアに展開するイスラーム革命防衛隊がシリアのアサド政権軍やヒズボラと連携して、イスラエルが占領を続けるゴラン高原（シリア領）を奪還しようと攻撃すること—を拡大緊急抑止できないのだから、同盟国およびクルド人を見捨てても撤退した方が合理的であるという、米国第一主義の判断の妥当性が導かれるかもしれないのである。

だが、拡大抑止が失敗した過去の事例を見ると、1950年6月25日に北朝鮮軍が突然北緯38度線を越えて韓国に南下したことから始まった朝鮮戦争は、アメリカが韓国防衛の責任を負担が大きいとして唐突に放棄したことをきっかけとして始まった（野口、2005、174頁）。常識的に考えれば、アメリカの軍力は今なお圧倒的であるから、米軍が地域に展開している限り、対米同盟国と敵対国との軍事バランスはかなり同盟国側に有利になるはずである。アメリカの介入能力に問題がないとすれば、野口和彦が指摘したように、拡大抑止の結果という従属変数を媒介するのは、現在のシリアのような緊急抑止の状況でも、アメリカのコミットメントの信憑性であろう。例えば朝鮮戦争勃発の事例では、アメリカが韓国防衛のコミットメントの信憑性を自ら破壊したために、金日成の武力南進を決断させ拡大抑止が失敗したといえる。そして、独立変数として公約の信憑性を左右したのは、アメリカが十分な軍力を持っていることを別にすれば、同盟国との利害関係の存在であるに違いない。

この点に関連して、アメリカとの利害関係の危うさという点では、アメリカに「見捨てられる不安」を抱くべき同盟国は、中東においてはイスラエルではなく、むしろサウジアラビアなのである。なぜなら、サウジアラビアではサルマン国王の堅い支持のもと、MBS皇太子への権力集中と独裁化が現在進んでいることから、カショギ氏殺害事件に関して米国内でのMBS批判が高まっているように、サウジは常に人権侵害や民主化の点でアメリカと潜在的に対立するリスクがあるからである。

また、サウジアラビアは豊富な埋蔵量を持つ原油の生産と輸出に過度に国家財政の歳入源を依存している、典型的なレンティア国家である。ところが、2014年8月に起きた原油価格の1バレル100ドル割れ以来、油価の低水準傾向が継続しており、サウジアラビアの財源は逼迫して保有外貨が減少しており、財政赤字は2023年まで続くと想定されている。こうした中、2015年3月以来継続されているイエメン内戦への介入で毎月60-70億ドルの費用を支出しているのである（Muasher, 2018）。こうした状況下で、豊富な石油収入（レント）を補助金として国民に分配することでその政治参加の不満を解消させてきたレンティアモデルの社会契約は、もはや破綻しているといえるだろう。現在のサウジアラビアは政治、経済、社会的な喫緊の改革を実施する必要がある、2015年以来権力を集中してきたMBS皇太

子が主導する一連の改革もその必要性に迫られたものである。

ところが、最近のサウジアラビアにおける政治的動向は、いわゆる「資源の呪い」と言われるような、レンティア国家ではレントの配分で徴税する必要がなく国民の不満を和らげることができる結果、民主化が進まないという定説を逸脱するような、ベネズエラと似たような独裁化と国民の不満が高まるような方向へ進みつつあるように見えるのである。トランプ政権はベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領の反米政権に対して現在経済制裁を科しているが、MBSが主導するサウジアラビアが今後独裁・強権化を強めて国民の不満が爆発した場合、ベネズエラと類似するレンティアモデルの崩壊過程と対米関係の悪化に進む可能性があるのではないだろうか。筆者の中東情勢に関する懸念は、その点にある。

サウジアラビアとアメリカの事実上の同盟関係は、第二次世界大戦中の1945年2月、スエズ運河に停泊する米巡洋艦クインシー号上で行われたイブン・サウド国王とフランクリン・ルーズベルト大統領との会談以来継続しているが、アメリカが王国の安全保障に責任を持つ代わりにサウジアラビアは石油の安定供給を維持するという共通の利害関係に依拠していた。ところがシェール革命を経た現在のアメリカはロシアに次ぐ世界第2位の産油国（2018年）であり、僅差でサウジアラビアの生産量がこれに続いている。サウジアラビアが財政赤字を脱する採算ラインの油価は1バレルあたり85-87ドル以上であるが、2019年2月現在ベネズエラ産原油の供給中断もあって50-60ドル程度で原油先物価格が推移している。これはサウジアラビアにとっては痛手であるが、アメリカにとってはシェール生産の採算ライン45-50ドルを超えているため、トランプ大統領としてはサウジアラビアに減産阻止の圧力をかける動機がある。つまり、トランプ政権にとって、同盟国サウジアラビアとは政治的にも経済的にも、現在必ずしも共通の利益を見出すことができない状況といえるだろう。米国の中東からの退出は、もはや想像上の出来事ではないといえる。

#### （参考文献・ニュースサイト）

1. **BBC News, Middle East**, <[http://www.bbc.com/news/world/middle\\_east](http://www.bbc.com/news/world/middle_east)>.
2. **Marwan Muasher, "The Next Arab Uprising: The Collapse of Authoritarianism in the Middle East,"** *Foreign affairs* (Council on Foreign Relation), 97(6): pp. 113-124, November 2018, <[https://www.foreignaffairs.com/articles/middle-east/2018-10-15/next-arab-uprising?cid=otr-novdec2018\\_issue\\_release-101618](https://www.foreignaffairs.com/articles/middle-east/2018-10-15/next-arab-uprising?cid=otr-novdec2018_issue_release-101618)>, accessed on January 31, 2019.
3. **Paul K. Huth, *Extended deterrence and the prevention of war*,** Yale University Press, Reprint, 1991.
4. **James D. Fearon, "Selection Effects and Deterrence,"** *International Interactions*, 28: pp. 5-29, 2002, <<http://slantchev.ucsd.edu/courses/pdf/fearon-ii2002v28n1.pdf>>, accessed on January 31, 2019.
5. 野口和彦「拡大抑止理論の再構築——信憑性と利害関係の視点から——」『東海大学教養学部紀要』36(2005年)、167-181頁、<[https://ci.nii.ac.jp/els/contentscinii\\_20190205201136.pdf?id=ART0008080476](https://ci.nii.ac.jp/els/contentscinii_20190205201136.pdf?id=ART0008080476)>、2019年2

月5日アクセス。

6. Thad Dunning, *Crude Democracy: Natural Resource Wealth and Political Regimes* (Cambridge Studies in Comparative Politics), Cambridge University Press, 2008.

(平成31年2月5日脱稿)